

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	保育事業収入	84,454,271	91,807,243	△7,352,972	
	經常経費寄附金収入	50,000	70,000	△20,000	
	受取利息配当金収入	52,804	52,944	△140	
	その他の収入	708,600	773,400	△64,800	
	事業活動収入計(1)	85,265,675	92,703,587	△7,437,912	
	人件費支出	64,163,139	64,334,195	△171,056	
	事業費支出	11,448,107	13,335,256	△1,887,149	
	事務費支出	4,549,288	5,231,318	△682,030	
	事業活動支出計(2)	80,160,534	82,900,769	△2,740,235	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,105,141	9,802,818	△4,697,677	
施設整備等補助金収入	施設整備等補助金収入	0	1,161,350	△1,161,350	
	施設整備等収入計(4)	0	1,161,350	△1,161,350	
	固定資産取得支出	2,970,550	5,329,200	△2,358,650	
	施設整備等支出計(5)	2,970,550	5,329,200	△2,358,650	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,970,550	△4,167,850	1,197,300	
	収 入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	積立資産支出	1,400,000	5,000,000	△3,600,000	
予備費支出(10)	その他の活動支出計(8)	1,400,000	5,000,000	△3,600,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,400,000	△5,000,000	3,600,000	
	予備費支出(10)	0	-	0	
		△0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		734,591	634,968	99,623	
前期末支払資金残高(12)		19,005,043	19,005,043	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		19,739,634	19,640,011	99,623	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益			
	保育事業収益			
	経常経費寄附金収益	91,807,243	87,095,702	4,711,541
	サービス活動収益計(1)	70,000	80,000	△10,000
	人件費	91,877,243	87,175,702	4,701,541
	事業費	64,334,195	64,682,065	△347,890
	事務費	13,275,256	12,783,063	492,193
	減価償却費	5,231,318	4,414,681	816,637
	国庫補助金等特別積立金取崩額	5,946,099	5,453,789	492,310
	その他のサービス活動増減	△1,796,756	△1,774,235	△22,521
サービス活動増減の部	費用			
	サービス活動増減差額(2)	86,990,112	85,559,383	1,430,729
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,887,131	1,616,319	3,270,812
	受取利息配当金収益	52,944	61,243	△8,299
	その他のサービス活動外収益	773,400	811,600	△38,200
	サービス活動外収益計(4)	826,344	872,843	△46,499
	その他のサービス活動外費用	60,000	761,600	△701,600
	サービス活動増減の部			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,161,350	0	1,161,350
特別増減の部	収 益			
	施設整備等補助金収益			
	サービス活動外費用計(5)	60,000	761,600	△701,600
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	766,344	111,243	655,101
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,653,475	1,727,562	3,925,913
	特別増減差額(7)=(3)+(6)	1,161,350	0	1,161,350
	特別収益計(8)	1,161,350	0	1,161,350
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,161,350	0	1,161,350
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,653,475	1,727,562	3,925,913
当期活動増減の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	36,589,369	37,861,807	△1,272,438
	前期繰越活動増減差額(12)	42,242,844	39,589,369	2,653,475
	前期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(14)	0	0	0
	基本金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	5,000,000	3,000,000	2,000,000
	その他の積立金積立額(17)=(13)+(14)+(15)+(16)	37,242,844	36,589,369	653,475
	当期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)+(16)			
	当期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)+(16)			
	当期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)+(16)			

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	23,283,398	20,358,898	2,924,500	流動負債	3,643,387	1,353,855	2,289,532
現金預金	15,584,796	16,874,096	△1,289,300	事業未払金	3,465,707	769,080	2,696,627
事業未収金	7,698,602	3,484,802	4,213,800	職員預り金	177,680	584,775	△407,095
固定資産	131,464,473	127,081,372	4,383,101	固定負債	0	0	0
基本財産	93,345,161	97,398,473	△4,053,312	負債の部合計	3,643,387	1,353,855	2,289,532
土地	4,199,000	4,199,000	0	純 資 産 の 部			
建物	89,146,161	93,199,473	△4,053,312	基本金	62,655,080	62,655,080	0
その他の固定資産	38,119,312	29,682,899	8,436,413	第1号基本金	62,655,080	62,655,080	0
建物	17,207,746	17,757,021	△549,275	国庫補助金等特別積立金	39,206,560	39,841,966	△635,406
構築物	781,453	209,500	571,953	その他の積立金	12,000,000	7,000,000	5,000,000
器具及び備品	7,844,309	4,666,378	3,177,931	人件費積立金	6,000,000	3,500,000	2,500,000
権利	50,000	50,000	0	保育所施設・設備整備積立金	6,000,000	3,500,000	2,500,000
ソフトウェア	235,804	0	235,804	次期繰越活動増減差額	37,242,844	36,589,369	653,475
人件費積立資産	6,000,000	3,500,000	2,500,000	(うち当期活動増減差額)	5,653,475	1,727,562	3,925,913
保育所施設・設備整備積立資産	6,000,000	3,500,000	2,500,000	純資産の部合計	151,104,484	146,086,415	5,018,069
資産の部合計	154,747,871	147,440,270	7,307,601	負債及び純資産の部合計	154,747,871	147,440,270	7,307,601

令和5年度 社会福祉法人外川保育園 事業報告

1 法人運営

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、様々な活動が行いやすくなり、計画通りに行うことができた。園内で感染者が確認されることもあったが、感染対策が身についているので拡大はなかった。地域の子育て支援に力を入れ、園見学・園庭開放、SNSを通じて行事への参加等で来園、交流。地域のニーズにあった子育て支援を今後も貢献していく。

(1) 理事会の開催

開催時期	主な議題
令和5年5月24日	令和4年度事業・決算報告・監査報告・理事監事選任等
令和5年6月17日	理事長任命
令和5年7月14日	経理規程一部改正
令和5年8月9日	理事専任
令和6年1月29日	児童定員変更
令和6年2月19日	令和5年度補正予算
令和6年3月8日	令和6年度事業計画・予算計画

(2) 評議会の開催

開催時期	主な議題
令和5年6月9日	令和4年度事業・決算報告・監査報告・理事監事選任等
令和5年8月17日	理事専任
令和6年2月2日	児童定員変更

(3) 監事による監査
定款規則に基づき、監事2名による監査実施。

(4) 資金計画
銚子市は全体的に厳しい状況。

(5) 施設整備
①園庭整備 砂入れ 園庭整地
②パソコン1台入れ替え
③おもつ用のごみ箱購入
④ホール用CDデッキ入れ替え
⑤冷凍冷蔵庫入れ替え
⑥バス置き去り防止設置
⑦電動草刈り機2台購入
⑧携帯電話機種変更
⑨各クラス玩具入れ替え

(6) 定員定着
①定員60名 児童の確保（低年齢児確保）

2 外川保育園運営計画
(1) 所在地 千葉県銚子市外川町3丁目10354番地
(2) 入園定数 60名
(3) 職員状況

園長	副園長	保育士 (主任含む)	保育士 (常勤パート)	保育補助 (パート)	事務	調理 士・調理 員等	計
1	1	6	5	1	1	2	17

(4) 保育実践

- ① 家庭での絵本読み聞かせ運動。
- ② リトミック体操・ママヨガ（五感を働かせる運動）
- ③ 体験入園の受入（未入園児対象）
- ④ 一時預かり保育
- ⑤ スーパーマーケットツアーカスミ（月組のみ）
- ⑥ ピクニックごっこ遊び（各クラス）

- ⑧ 移動プラネタリウム（3・4・5歳児対象）
- ⑨ 食育プロジェクトとして冬野菜栽培（ブロッコリー・スナップエンドウ・キャベツ等）

(5) 児童状況（管外含む） 4月当初48人スタート

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
児童数	9	6	11	10	13	10	59

- (6) 保育時間
基本保育時間 早朝保育 午前7時～
通常保育 午前8時～午後4時
延長保育 午後4時～午後6時まで（原則とする）
土曜保育 午前8時～午後12時

- (7) クラス編成
0歳～1歳児 クラス別を基本、児童数により合併保育。
2歳～5歳児 年齢別、クラス別保育実施。

- (8) 保育行事
地域、家族交流を行事の基本として、地域のふれあいを大切に楽しく計画実施予定が、感染予防の為に中止となる
月に1回 読み聞かせのボランティア
※ 今回7月に銚子市の更生保護女性会の方たちが、読み聞かせを実施してくれました。

主要行事

- ① すいか割り大会 ② セタまつり ③ 夏まつり会（園内） ④ なかよし運動会
- ⑤ 遊戯会 ⑥ ハロウィンパーティー ⑦ クリスマス会 ⑧ 風揚げ大会 ⑨ ひな祭り
- ⑩ 銚子マリーナにて園外保育 ⑪ 焼き芋会 等

3 子育て支援拠点事業

- ① 子育て支援事業をさらに充実拡大。
- ② 子育て相談、子育ての環境作りの相談、
- ③ 昨年同様、リトミック体操・ママヨガ等取り入れ、子育てをさらに楽しく出来るよう、事業の実践を行った。

4 保育士キャリアアップ研修・園内研修

保育士の資質向上に向け、研修を行った。
銚子市の子育てコンシェルジュの三浦先生に定期的に訪問していただき
保育の充実に力をいれました。
去年同様、ロザリオ支援の中村先生に定期的に訪問していただき、保育士の資質向上に
力を入れました。
キャリアアップ研修はコロナ禍のため、オンライン研修で行いました。

以上

監査報告書

令和6年5月27日

監事 宮内 厚季

監事 加藤 宏樹

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその付属明細書)及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上